

「立ち上がる農山漁村」選定案概要書

取組分野：【交流】

1. 都道府県、市町村	大阪府田尻町
2. 事業者名	田尻漁業協同組合
3. 取組みの名称	田尻海洋交流センター事業 - 関空対岸での観光事業、日曜朝市、マリンレジャーとの共存 -
4. 取組概要等	

**概要**

田尻漁業協同組合は、田尻町周辺の大阪湾で漁業を行ってきたが、平成6年に開港した関西国際空港の埋め立て等に伴い漁場が極端に減少し、漁獲高の激減（埋め立て前と比べ93%減）など、漁場への重大な影響が発生した。また、漁業者の高齢化も進み、このまま10年も経てば、組合存亡と漁業での生計維持の危機となる可能性があり、漁協として新たに観光漁業を取り入れた。

**日曜朝市**

初めは6店舗（うち漁業者2店舗）から開始したが、人が集まってくるにつれ、他の漁業者も参加し、今ではほとんどの組合員が毎週日曜日に店を構えている。

**漁業体験事業**

空港の対岸という立地条件もあり、漁業体験に加え、空港周辺のクルージングを漁船で行い、見せる漁業を始めた。特に離着陸する飛行機を間近に見学できるため、親子連れに好評を得ている。また荒天時の代替と船に弱い利用者も楽しめる事業として漁港内に釣堀を設置したが、今では都市住民が気軽に漁港に来てもらえる事業として発展している。

**マリンレジャー船との共存**

漁港の一部を開放し、マリーナやジェットスキー艇庫を設置し、陸揚げ等を受託している。また、漁業者との共存を図るため、お互いのルールを決めて運営することで、トラブル等を未然に防いでいる。

地域への取組みは、毎年、いかなごのくぎ煮教室の開催や、地元の小学生を年1回漁業体験に招待している。また、環境への取り組みとして、藻場の育成や川の浄化に力を入れており、4年目を迎えた藻場の育成は実績も出てきている。

**活動の規模**

項目	H14	H15	H16	H17	H18
生産量	55	46	55	48	32
解説	単位：トン 年間漁獲量				
売り上げ	56,635	46,507	52,518	50,342	42,739
解説	単位：千円 漁獲に対する売り上げ				
来客数	19,864	20,112	21,204	21,952	21,709
解説	単位：人 漁業体験及び釣り堀の受け入れ数				
雇用者数	15	10	20	10	5
解説	単位：人 漁業組合としてイベント参加した時の雇用数				
イベント回数	3	2	4	2	1
解説	単位：回 漁港での朝市以外のイベントに出かけた回数				
日曜朝市	55	55	55	55	55
開催日数	単位：日 出店数は約40軒、うち18軒が漁業者				
日曜朝市	約80,000	約80,000	約80,000	約80,000	約80,000
利用者数	単位：人				

## 活用している地域資源

田尻町は日本一小さい町にもなったことがあるほど面積の小さい町である。大阪市の中心部からも40kmほどしか離れていないにもかかわらず、この町には美しい海岸や多くの田園が残っているうえ、対岸には関西国際空港を望む風光明媚な町である。

これらの地域資源を生かした漁港づくりを行っており、毎週実施している日曜朝市には、魚介類（泉だこ、あなご、かれい、いかなど）に加え、地元でとれた農産物（たまねぎや水なす）なども安価で販売している。

漁業体験事業については、刺し網漁業やかご漁と言った漁業体験に加え、関西国際空港に離発着する航空機を間近に見学するクルージングを一度に楽しむことができる。もちろん、漁業体験後は獲れたての魚介類をバーベキューやてんぷらにして提供している。また、田尻町はたまねぎ栽培発祥の地ということもあり、なにわの伝統野菜に指定されている泉州黄たまねぎ『吉見早生・今井早生』を販売するイベントも漁港で実施した。

また、近隣のりんくうタウン地区にはショッピングセンター・レジャー施設ができ、大阪市内から1時間程度であるため、週末には大勢の都市住民がこの地域に訪れる。地の利を生かし、今後も都市住民との交流・共存を目指している。

## 地域活性化のポイント

地域との共存や都市住民との交流に力を注ぎ、町の中心地ではない漁港に人口の数十倍もの人々を毎年集めており、来訪者が田尻町の住民と交流すれば、漁業のみならず地域の活性化につながる。特に、農業者の高齢化や耕作放棄地の増加は、漁場の生態環境にも影響を与えるため、漁業者にも深刻な問題になりかねない。そこで、もっと農業者も積極的に朝市等に参加することで農業の活性化にもつなげ、そこに都市住民が入ってくることで町を活性化することができると考えている。

また、漁業体験に地元の小学生を招待することや、地域住民主導で行われている田尻川の清掃活動に、漁港内で培養したEM菌を使うなど、水質浄化の取り組みは、地域の子供達の勉強の場としても有効な手段になっている。

## 事業の今後の展開方向

水温上昇などの影響で、大阪湾での漁獲量は年々減少傾向にあり、今後も新しい考えを積極的に取り入れて事業を実施していく必要がある。

そのため、朝市は、漁港に魚を買いに来る方に地元の農作物等も販売するなど地域一丸となって市を盛り上げることが必要である。また、マリンレジャー利用者との共存策として、ジェットスキーの簡易な係留施設や、食事や休憩ができる施設をつくり、積極的に受け入れる手法を検討している。

漁業体験は、次の次代を担う子供達や学生に、修学旅行や遠足で利用してもらうことが有効であるとも考えており、より多くの利用者が得られるよう、今後も色々な事業に取り組んでいきたいと考えている。

